

報告書

日独シンポジウム

「カルチュラル・コミュニケーション—— 新しい時代のコミュニケーション・ツールと国際文化交流の今 後」

日時：2013年12月12日（木）

主催：国際交流基金、ベルリン日独センター

場所：ベルリン日独センター（ドイツ、ベルリン）

By Lorenz Denninger, ベルリン自由大学

国際交流基金とベルリン日独センターは、共催で国際シンポジウム「カルチュラル・コミュニケーション——新しい時代のコミュニケーション・ツールと国際文化交流の今後」を開催しました。

本シンポジウムでは、インターネットやソーシャルメディア等の新しいコミュニケーション・ツールが、日独ひいては世界でどのように利用され、国際文化交流や外交にどのような影響を与えているかを比較が行われ、今後の社会や国際文化交流の方向性について議論が行われました。



【冒頭挨拶・ボッセ事務総長】

シンポジウムは、ベルリン日独センターのフリデリーケ・ボッセ事務総長と国際交流基金、ケルン日本文化会館の清田とき子館長の冒頭挨拶から始まりました。

最初に、ボッセ氏は、Facebook, Twitter, YouTube 等の新しいコミュニケーション・ツールが、国際社会に大きな影響を与えていると強調、さらに、これらの新しいツールは、大きなチャンスとリスクを内包していると問題喚起しました。

新しいスタイルのコミュニケーションは、これまでと違ったルールやロジックによって行われており、例えば、それらは、検閲や抑圧することが従来のものより非常に難しくなっています。そのため、全体主義的な政治体制においては、これらのコミュニケーション・ツールは政府の手の届かない範囲となることが多いと述べました。

最後にボッセ氏は、国際文化交流とコミュニケーションの重要性を強調しました。どのように文化間のコミュニケーションが変化したか、そして今後、デジタル革命の中でどのように変わっていくのか、注視していく必要があると述べました。そして、誰が、どのように、どのような理由で新しいコミュニケーション・ツールを使っているかを理解することは、とても重要であると締めくくりました。



【冒頭挨拶・清田ケルン日本文化会館館長】

国際交流基金の清田ケルン日本文化会館館長は、新しいメディアの重要性とそれらが、政治の転換期や自然災害時に、予想を超えた役割を持つことを強調しました。

また、新しいメディアはコントロールをすることが難しい一方、責任を持って、それらを意義深く使用することの重要性は高いと述べました。

最後に、清田氏は、日本とドイツのような、ITインフラが整った先進国が、このようなテーマについて協力して理解を深めていくことの重要性を強調しました。



【第1セッション：社会における新しいコミュニケーション・ツールの受容と使われ方】

司会：アニャ・トゥルカン氏(ドイツ対外文化交流研究所 (ifa) 「デジタル・ディプロマシー」 部門担当、2011-2012 年)

発表者：アレクサンダ・ゲールケ教授 (ベルリン自由大学)

発表者：会田弘継氏 (共同通信社特別編集委員)

【ゲールケ氏発表】



コミュニケーション科学の教授であるゲールケ氏は、ニューメディアの発達によせられている多くの夢や期待についての考察を述べました。

例として、ウェブ 2.0 における、いくつかのユートピア的期待の声（ニューメディアは、国際協力と参加を促し、世界的平等と民主主義の発展に貢献する考え方）について発表後、このような期待は、散見的にしか実現されていないと述べました。

しかしながら、ニューメディアの急激な成長は、メディアの市場構成、ひいては、社会におけるメディアの役割の変化に大きな影響を与えていると述べ、例として、

①ニューメディアの急速な普及は、ニュースの質を押し上げたわけではない、②マスメディア（特に印刷出版業）に、経済的に打撃を与えている点に言及しました。

ニューメディアの台頭により、若者は頻繁に「ネット上で繋がり」、具体的な問題において、ネット上で協力するようになりました。けれども、これらは、ユートピア的期待の声とはほど遠く、グローバル民主主義を理想とする市民にとって不満が残るものでした。であるからして、ニューメディアに関するユートピアは未だに健在だが、いくつかの神話、特にグローバル民主主義の発展におけるニューメディアの役割は注意深く取り扱わなくてはならないと述べました。

【会田氏発表】



共同通信社、特別論説委員の会田氏は、マスメディアとニューメディアのそれぞれの特徴や役割について発表しました。

最初に、会田氏は、ニュース報道に関していえば、ニューメディアは未だ信頼を一般的に勝ち得ていないと説明しました。

けれども、時折、重要なブレーキング・ニュースはニューメディアを通じて伝えられることもあると述べ、例として、海上自衛隊によって撮影されたビデオが YouTube を通じてリークされ、一般に広がった 2010 年の日本の海上自衛隊と中国の漁船の衝突事件を挙げました。

さらに、会田氏は、日本では、日本流にアレンジされたニューメディアが使われるという特徴があると述べ、具体例の一つとして、電子掲示板の 2 ちゃんねるを挙げました。

また、ニューメディアが上手に活用されている事例として、プレスカンファレンス等のマスメディアによる中継に、ソーシャルメディア上の視聴者コメントがリアルタイムで画面上に流されるようになった例を挙げました。（これらの技術はニコニコ動画の技術をテレビに応用したもの）

最後に、会田氏は、日本の聴衆は、未だに、ニューメディアのニュースの正確性に対して懐疑的であり、ニューメディアの台頭が、新聞やテレビ等のマスメディアの地位は揺るがすものではないと強調しました。

けれども、マスメディアにも財政的なプレッシャーが増しているなかで、ニューメディアの活用やスタイルを真似るケースも増えてきていると述べ、発表を締めくくりました。

【第2セッションは「新しいコミュニケーション・ツールの発達と国際文化交流の変容」】

司会：会田弘継氏（共同通信社特別編集委員）

発表者：渡辺靖教授（慶応大学）

発表者：ハインリッヒ・クレフト氏（ドイツ連邦外務省）

【渡辺氏発表】



渡辺氏は、ニューメディアの発達が生じた政治や外交に与えた影響の例として、①「Power Diffusion（権力の分散）」（ニューメディアの発達により、一部のエリートによる情報の独占が終わり、情報に民衆がアクセスできるようになったこと）と②「Common Cultural Experience（世界共通文化体験）」（例：カンナム・スタイルの全世界への爆発的普及）を挙げました。

また、ニューメディアの発達によって、政治参加機会、情報流通量の拡大が起こり、リアルタイムでの直接のコミュニケーションの機会を政治家と市民の間で可能にし、新たな情報やイメージを提供していると述べました。

渡辺氏はさらに、ビデオ会議等のオンライン教育プログラムによって、国際間で、共同授業が行われるようになったことを付け加え、それらは、相互理解を促進して、相手国の文化を尊重することにも役立っていると述べました。

けれども、ニューメディアはいくつかのリスクも内包しており、例として、「Paradox of Plenty（情報過多による逆説）」を挙げ、重要な情報が情報の波に埋もれてしまうことの危険性について言及しました。

上記のように、渡辺氏は、ニューメディアが国際文化交流に与えている影響について、様々な事例や分析を、発表の中で取り上げました。

【クレフト氏発表】



クレフト氏は、ドイツ外務省が文化外交や教育政策について、どのようにニューメディアを捉え、活用しているのか発表しました。

ニューメディアがいくつかのリスクを孕んでいるとしても、ニューメディアを活用することは、ドイツ外務省内でも奨励されていると述べ、なぜなら、ニューメデ

ィアは、時間と場所に捕われることなく、世界との知的交流の機会を提供してくれる貴重なツールだからであると述べました。

けれども、外交的な使用においては課題も残っており、例えば、政府は自分達のメッセージを届けることが、情報の波の中で困難になっている点、インターネットはコミュニケーションの手段を変えただけでなく、伝達される内容をも変えている点を挙げました。加えて、全ての政治発展とコミュニケーションは加速し、複雑性の増加、決断に対する時間的猶予が失われつつあることについても言及しました。

けれども、クレフト氏はドイツの文化外交と教育政策において、ニューメディアの活用はチャンスがあり、ニューメディアは、国際相互理解の増進と、誤解を解くのに大きく貢献していると述べました。ニューメディアは、民主主義の価値観や社会規範を他国のアクターと共有するのに非常に有効なツールであり、ドイツの文化外交の幅を広げる、大きなチャンスであると語り、ニューメディアが外交上で果たす役割への期待を述べました。

【第3セッション：「ソーシャルメディアと国際文化交流の多様なプレーヤー」】

司会：アレクサンダ・ゲールケ教授（ベルリン自由大学）

発表者：アニャ・トュルカン氏（ドイツ対外文化交流研究所（ifa）「デジタル・ディプロマシー」部門担当、2011-2012年）

発表者：庄司昌彦講師（国際大学 GLOCOM）

【トュルカン氏発表】



トュルカン氏はソーシャルメディアがどのようにこれまで外交を変容させてきたか概要を述べた後に、Twitter, Facebook等のソーシャルメディアは、国際外交において、強力な力を持ち、多くの国々が今日使用していると述べました。

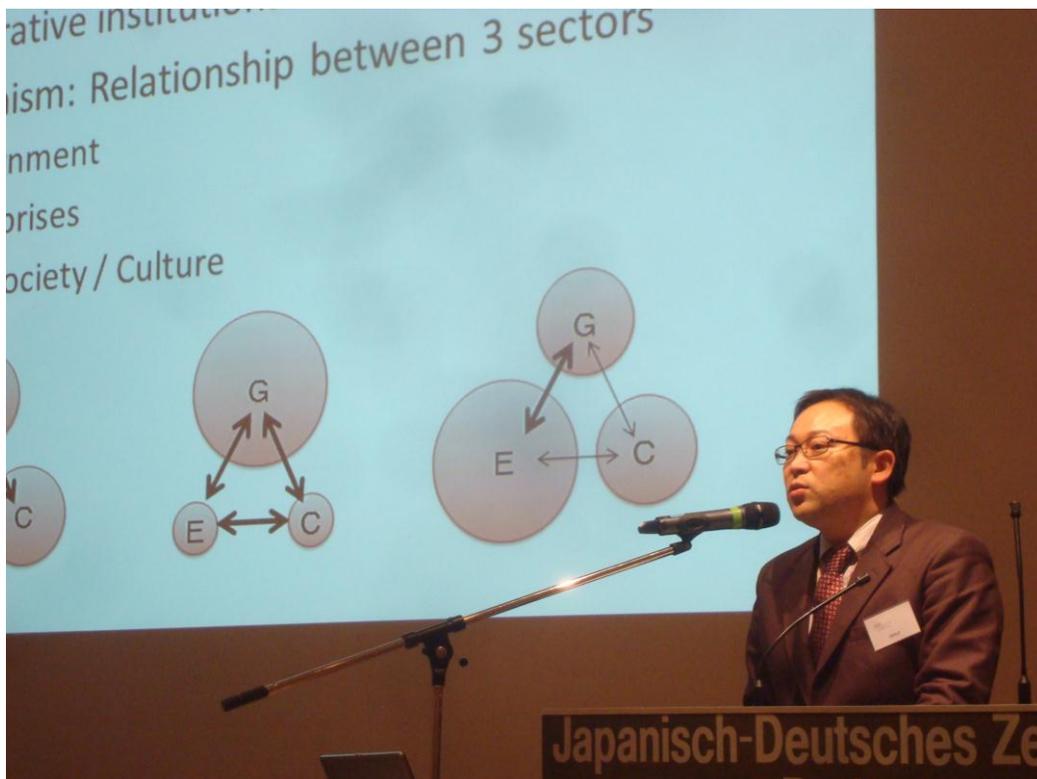
更に、ソーシャルメディアは、政治家に市民と直接的かつインタラクティブなコミュニケーションを提供し、これによって政治家は、市民と目標を共有しやすくなり、市民の支持を得ようと努力していると述べました。

トュルカン氏はいくつかのソーシャルメディアが外交に変化を与えた例として、例えば、米国国務省では「デジタル外交」「E-diplomacy」として、米国の外交官全

員に Twitter, Facebook 等のコミュニケーション・ツールのトレーニングを受けさせていることを挙げました。

けれども、トュルカン氏は、ソーシャルメディアの政治的なリスクも指摘しました。過度のリアルタイム性、外交官によるフィルタリングなしのコメントは、政治的誤解や外交危機を招く恐れがあります。Twitter 上では、政治的・文化的に気をつけた言葉使いをする必要があるとして、ニューメディアを使用する際の注意点についても言及しました。

【庄司氏発表】



続いて、庄司氏は、日中間の政治的危機におけるデモ活動と市民同士のコミュニケーションについて発表、特に、デモ参加者とインターネットユーザーが、2005年、2010年、2012年の日中関係の政治的緊張において、どのような意見を表現していたか分析を発表しました。

その結果、興味深いことに、日本と中国の基本的反応は、年によって異なっていたことがわかりました。2005年と2010年においては、日本人は比較的落ち着いて、時には反日デモや中国メディアの攻撃的な報道に対しても、ユーモアを交えた皮肉で返していましたが、2012年には、はじめて日本での反中デモが起きました。

一方、中国では、反日デモとインターネット上での攻撃的なコメントが2005年と2010年には多く見られましたが、2012年には、ユーモアを交えたコメントが中国側でも見られるようになりました。

庄司氏は、これらを中国人の日本に対する文化理解が深まってきたことによると分析しました。

更に、庄司氏は、こうした文化を超えたコミュニケーションの重要性が増加してきていることを指摘し、中国人ブロガーのマイケル・アンティー氏や中国で活躍中のコメンテーターの加藤嘉一氏、中国で人気の蒼井そら氏等のインターネットやソーシャルメディアを駆使している人々が更に相互理解を深めるのに大きく貢献していると述べ、市民社会の視点から日中関係を考えることの重要性を指摘しました。

【最終セッション】



最終セッションでは、これまでの登壇者が壇上に上がり、議論を行いました。

本セッションでは、基本的に、ニューメディアは、文化的・政治的・外交的コミュニケーション上、大きな機会を提供しているとの認識が一致いたしました。

けれども、それらの使用方法や効果が、全世界で同様と考えるのは危険である点についても意見が出されました。これについて、トルカン氏は、ニューメディアをどのように使うか考える時、それぞれのメディアの特徴や、その国におけるメディアの使われ方を尊重することは非常に重要であると付け加えました。

更に、庄司講師は、国際間だけでなく、それぞれの国内でも違う社会的背景や社会的地位を持つ人々は、ニューメディアをそれぞれ異なる方法で利用していると述べました。そして、よりニューメディアの世界での使われ方を理解するには、様々なアクターによる使用方法の更なる調査が国際レベル・国内レベル共に必要であると述べました。

このシンポジウムは、ニューメディアに関する、とても有意義な洞察を提供してくれました。

新しいデジタル・コミュニケーション・ツールとそのスタイルは、既に大きな影響を私達の生活に与えています。メディアを取り巻く環境やコミュニケーション行動の世界規模での変化によって、ニューメディアは、情報社会における、外交や政治等をはじめとする社会の構造を抜本的に変えつつあります。

そして、Facebook や Twitter の政治的利用はリスクを含むと同時に、それらニューメディアは政治的・社会的交流・参加の多くの機会を提供し、情報へのアクセスをより容易にし、透明性や民主主義をより直接的なものにしています。

これらのニューメディアやインターネットとどのように付き合い、活用していくことができるのかが、これからの社会に問われているとし、本シンポジウムは幕を閉じました。



以上